

2020 年 2 月 28 日

会長 岡本 仁宏

2019 年 4 月 1 日より 3 年間の時限で設立された災害等対応委員会から、別添のような初年次の報告を得た（以下「本中間報告」）。本中間報告は、最終報告に至るまでの中間報告的性格を持つものである。また、今後理事・執行部の改選も予定されており委員の交代や補充なども見込まれている。今後最終報告に至るまで、さらなる検討が行われると考えられ、本中間報告が最終案として出されているものではないことは確認しておく必要がある。

とはいえ、第一に、内容的には、最終答申を待たずしても具体化が期待される提言もあり、第二に、昨年にも台風に伴う豪雨災害等があったように、災害等がいつ起こるか分からない状況では、対応準備は速やかにしていく必要もある。

したがって、本中間報告において取り上げられたものの中から、具体化できるものについては関係委員会や執行部・理事会での検討を経て、実現していくことが望ましい。

これらには、本中間報告において直接・間接に触れられているように、例えば、災害時の会員に対する会費減免、発災時における会長等による意見発信の内容・方法の整備、発災時を前提とした体制の整備、発災時の会務の対応の準備、災害救援活動関係の NPO やその他団体に関する情報収集、防災・災害救援関係の会員の研究蓄積の確認や会員が関わる大学での支援活動に関する情報の収集など、多方面の可能性がある。これらは災害等対応委員会が引き続き検討し、かつ順次実施するもの、他委員会、特に組織整備については組織運営委員会への付議、研究活動については学術研究委員会への付議を行うものなど、があると考えられる。もちろん、本会の力量から考えて過剰な負担にならないような適切な水準を見極めることが必要でもある。今後、当該委員会及び常設委員会の議事進行と調整しつつ、順次具体化を図っていくようにしたい。

同委員会の今後のアジェンダについては、理事会で承認された所管業務を確認し、検討及び対応を行っていただくことを期待している。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響を、「災害等」に含めるかについては議論が必要であるが、この点を含め同委員会とも逐次協議しつつ対応を行っていきたいと考えている。

最後に、ご多忙ななか、三木秀夫委員長はじめ委員のご尽力による委員会での検討、本中間報告の作成に、心から感謝していることを申し添え、さらに今後の委員会の活動に引き続き期待したい。